

平成30年度  
下水道事業会計予算の概要

## 1. 平成30年度予算の作成方針

当市の下水道事業は、汚水管渠整備の概成や節水意識の高まりなどにより、使用料の基礎となる有収水量は頭打ちの状態にあり、さらに今後は、人口減少に伴う汚水処理人口の縮小により、減少の一途を辿ることが予想されます。

一方、支出面に目を向ければ、昭和56年度の事業開始以来、急速に管渠等の整備を進めて来たことにより、建設事業に係る企業債の元利償還金が高止まりの状態にあるほか、これまで財源調整のために借入れてきた資本費平準化債の公債費負担が年々増加するなど、非常に厳しい経営状況に置かれています。

こうした中、当市では、平成28年度に下水道事業経営戦略を策定し、今後12年間の収支見通しを試算するとともに、使用料改定の必要性を定期的に検証することなど、経営健全化に向けて取り組むべき事項を掲げましたが、これに基づき、平成30年以降の使用料について検証を行った結果、経営戦略の最終年度である平成40年度までに、多額の資金不足が見込まれたことから、平成30年1月1日に使用料を引き上げる方針をまとめ、平成29年第2回定例会で所要の条例改正案が可決されたことにより、正式に改定が決定しました。

平成30年度予算の策定にあたっては、こうした経緯を踏まえて作業を進めてきたところであり、収入のうち、使用料に関しては、過大過少な積算になることの無いよう過年度実績などを基にすることはもちろん、改定後の使用料体系に基づき、改定の成果をしっかりと予算に反映しました。

また、一般会計負担金及び補助金（一般会計繰入金）については、総務省が示す「地方公営企業繰出金について」、いわゆる繰出基準に基づいて、基準額全額を適切に予算計上しましたが、特に、資本費に対する繰入については、一般会計との申し合わせに基づき、対象資本費の7割を予算計上しました。

また、支出については、利用者の皆様に、改定後の使用料を納得の上でご負担いただくためにも、一層のコスト削減に努めることが必要との認識の下、維持管理経費に関しては、施設稼働に支障が生じることの無いよう必要額を確保するのはもちろんですが、効率的な経営を行う観点から、ゼロベースで経費を積み上げました。

投資事業に関しては、平成22年度以降、雨水管渠の改築や新設を進めてきたところであり、平成30年度においても、28年度に策定した雨水管渠整備計画を基本に予算計上しましたが、平成28年度会計実地検査の結果に基づく対策工事を実施することなどを踏まえ、一部の事業で実施年度の延伸を図ったほか、補助事業から単独事業への振替を行いました。

これらの方針に基づき、策定した平成30年度当初予算案は次のとおりです。

## 2. 平成30年度予算の概要

平成30年度の前算総額は、（公共下水道事業、個別排水処理施設事業をあわせて）収益的収支（3条前算）は、収入が19億6,730万円、支出が18億2,090万円、資本的収支（4条前算）は、収入が13億1,450万円、支出が19億5,070万円となります。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億3,620万円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補てんいたします。

（単位：千円）

区 分	収 入	支 出
収益的収支(3条前算)	1,967,300	1,820,900
公共下水道事業	1,953,013	1,806,269
個別排水処理施設事業	14,287	14,631
資本的収支(4条前算)	1,314,500	1,950,700
公共下水道事業	1,297,298	1,930,402
個別排水処理施設事業	17,202	20,298

## 3. 収益的収入及び支出

### 1) 収益的収入

#### 【営業収益】

#### (1) 使用料

下水道使用料は、総調定件数11万2,744件と見込み、改定後の使用料体系により積算した結果、当初前算額を7億2,162万4千円（対前年度1億559万5,000円増／17.14%増）とします。

個別排水処理使用料は、既存設置基数78基、年度中の新規設置基数10基、総設置基数88基と見込み、改定後の使用料体系により積算した結果、当初前算額を378万8,000円とします（対前年度67万6,000円増／21.72%増）。

（単位：千円）

区 分	平成30年度当初	平成29年度当初	対前年度増減
下水道使用料	721,624	616,029	105,595
個別排水処理使用料	3,788	3,112	676

## (2) 処理料

し尿投入施設受入分の下水道処理量を9,293 m<sup>3</sup>と見込み、当初予算額を2,274万8,000円(対前年度万314万6,000円減/12.15%減)とします。

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初	平成29年度当初	対前年度増減
処理料	22,748	25,894	▲ 3,146

## (3) 他会計負担金

公共下水道事業の雨水処理に係る一般会計負担金として、雨水処理に係る人件費分、維持管理経費分、資本費分を見込み、当初予算額を6,408万8,000円(対前年度260万4,000円増/4.24%増)とします。

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初	平成29年度当初	対前年度増減
他会計負担金 (雨水処理に係る一般会計負担金)	64,088	61,484	2,604

## (4) その他営業収益

下水道台帳図の閲覧手数料を見込み、当初予算額を14万4,000円とします。

## 【営業外収益】

### (1) 他会計補助金

公共下水道事業分として、公共下水道事業債の償還利子、分流式下水道に要する経費などに係る一般会計補助金を6億5,668万8,000円、個別排水処理施設事業分として、個別排水処理事業債の償還利子などに係る一般会計補助金を902万2,000円と見込み、計6億6,571万円(対前年度1,798万円増/2.78%増)とします。

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初	平成29年度当初	対前年度増減
一般会計補助金(公共下水道事業)	656,688	638,628	18,060
一般会計補助金(個別排水処理施設事業)	9,022	9,102	▲ 80

## (2) 長期前受金戻入

減価償却費などに対応する長期前受金戻入金として、公共下水道事業分を4億6,068万4,000円、個別排水処理施設事業分を147万6,000円と見込み、計4億6,216万円（対前年度2,670万9,000円増／6.13%増）とします。

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初	平成29年度当初	対前年度増減
長期前受金戻入(公共下水道事業)	460,684	434,146	26,538
長期前受金戻入(個別排水処理施設事業)	1,476	1,305	171

## (3) その他営業外収益

し尿投入施設の維持管理に係る一般会計負担金を2,373万5,000円、し尿投入施設整備に係る公債費(利子分)に対する一般会計負担金を329万8,000円と見込み、計2,703万3,000円（対前年度140万円増／5.46%増）とします。

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初	平成29年度当初	対前年度増減
し尿投入施設維持管理負担金	23,735	22,216	1,519
污水处理施設共同整備事業費負担金	3,298	3,417	▲ 119

## (4) 雑収益

雑収益は、当初予算額を3,000円と見込みます。

### 【特別利益】

特別利益は、当初予算額を2,000円とします。

## 2) 収益的支出

### 【営業費用】

#### (1) 管渠費

管渠費は、下水道管渠の維持管理に係る経費を見込み、当初予算額を4,947万4,000円（対前年度77万3,000円減／1.54%減）とします。

#### (2) 処理場費

処理場費は、若山浄化センターの維持管理に係る経費を見込み、当初予算

額を2億7,332万4,000円（対前年度227万5,000円増／0.84%増）とします。

### （3）排水設備促進費

排水設備促進費は、水洗化促進に係る経費を見込み、当初予算額を31万1,000円（対前年度3万1,000円減／9.06%減）とします。

### （4）し尿投入施設運転管理費

し尿投入施設運転管理費は、し尿投入施設の運転管理に係る経費を見込み、当初予算額を853万9,000円（対前年度146万7,000円増／20.74%増）とします。

### （5）個別排水処理施設管理費

個別排水処理施設管理費は、個別排水施設の維持管理に係る経費を見込み、当初予算額を851万円（対前年度46万円増／5.71%増）とします。

### （6）総係費

総係費は、公共下水道の一般管理に係る経費を見込み、当初予算額を2,964万9,000円（対前年度107万7,000円減／3.51%減）とします。

### （7）職員給与費

職員給与費は、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の維持管理などに従事する職員の給与費を見込み、当初予算額を6,550万7,000円（対前年度349万5,000円増／5.64%増）とします。

### （8）減価償却費

減価償却費は、公共下水道事業分を9億6,859万円、個別排水処理施設事業分を408万6,000円と見込み、計9億7,267万6,000円（対前年度876万4,000円減／0.89%減）とします。

### （9）資産減耗費

資産減耗費は、当初予算額を7,834万7,000円（対前年度4,365万8,000円増／125.86%増）とします。

### （10）その他営業費用

その他営業費用は、当初予算額を2,000円とします。

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初	平成29年度当初	対前年度増減
管渠費	49,474	50,247	▲ 773
処理場費	273,324	271,049	2,275
排水設備促進費	311	342	▲ 31
し尿投入施設運転管理費	8,539	7,072	1,467
個別排水処理施設管理費	8,510	8,050	460
総係費	29,649	30,726	▲ 1,077
職員給与費	65,507	62,012	3,495
減価償却費	972,676	981,440	▲ 8,764
公共下水道事業分	968,590	977,716	▲ 9,126
個別排水処理施設事業分	4,086	3,724	362
資産減耗費	78,347	34,689	43,658
その他営業費用	2	2	0

## 【営業外費用】

### (1) 支払利息

支払利息は、公共下水道事業分を3億1,081万円、個別排水処理施設事業分を152万8,000円と見込み、計3億1,233万8,000円(対前年度3,314万7,000円減/9.59%減)とします。

### (2) 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税は、当初予算額を2,062万6,000円(対前年度903万7,000円増/77.98%増)とします。

### (3) 雑支出

雑支出は、当初予算額を8万7,000円とします。

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初	平成29年度当初	対前年度増減
支払利息	312,338	345,485	▲ 33,147
公共下水道事業分	310,810	343,886	▲ 33,076
個別排水処理施設事業分	1,528	1,599	▲ 71
消費税及び地方消費税	20,626	11,589	9,037
雑支出	87	387	▲ 300

**【特別損失】**

特別損失は、当初予算額を1万円とします。

**【予備費】**

予備費は、当初予算額を150万円とします。

## 4. 資本的収入及び支出

### 1) 資本的収入

#### (1) 企業債

企業債は、公共下水道事業分として、下水道事業債（補助事業分）を1億8,470万円、下水道事業債（単独事業分）を2億6,060万円、資本費平準化債を3億5,840万円、特別措置分を8,710万円、個別排水処理施設事業分として、個別排水処理事業債を1,370万円と見込み、計9億450万円（対前年度1億3,560万円増／17.64%増）とします。

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初	平成29年度当初	対前年度増減
企業債(公共下水道事業分)	890,800	753,100	137,700
下水道事業債(補助事業分)	184,700	153,500	31,200
下水道事業債(単独事業分)	260,600	135,500	125,100
資本費平準化債	358,400	373,100	▲ 14,700
特別措置分	87,100	91,000	▲ 3,900
企業債(個別排水処理施設事業分)	13,700	15,800	▲ 2,100



## (2) 負担金及び分担金

負担金及び分担金は、下水道事業受益者負担金を286万円、下水道事業受益者分担金を9万2,000円、し尿投入施設整備に係る公債費(元金分)に対する一般会計負担金を655万6,000円、個別排水処理施設受益者分担金を55万9,000円と見込みます。

その他、道道整備(東通関連)に伴い、汚水管渠の移転が必要となることから、北海道からの移転補償として1,935万9,000円、平成28年度会計実地検査の結果を踏まえ実施する対策工事に対する(株)ドーコンからの負担金として2,280万円、計4,215万9,000円の工事負担金を見込み、この結果、負担金及び分担金を5,222万6,000円(対前年度4,337万5,000円増/490.06%増)とします。

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初	平成29年度当初	対前年度増減
下水道事業受益者負担金	2,860	2,118	742
下水道事業受益者分担金	92	275	▲ 183
汚水処理施設整備事業費負担金	6,556	6,154	402
個別排水処理施設受益者分担金	559	304	255
工事負担金	42,159	0	42,159

## (3) 補助金

補助金は、公共下水道事業分として、管渠建設費及び処理場建設費に対する国庫補助金を1億9,701万5,000円、公共下水道事業債の償還元金などに対する一般会計補助金を1億5,781万6,000円、個別排水処理施設事業分として、個別排水処理事業債の償還元金などに対する一般会計補助金を294万3,000円と見込み、計3億5,777万4,000円(対前年度4,572万5,000円増/14.65%増)とします。

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初	平成29年度当初	対前年度増減
国庫補助金	197,015	154,158	42,857
管渠建設費分	109,215	85,500	23,715
処理場建設費分	87,800	68,658	19,142
一般会計補助金	160,759	157,891	2,868
公共下水道事業分	157,816	154,725	3,091
個別排水処理施設事業分	2,943	3,166	▲ 223

## 2) 資本的支出

### 【建設改良費】

#### (1) 管渠建設費

雨水分については、平成29年度に引き続き、常盤町地区の浸水対策として来馬川3号幹線雨水管渠新設工事などを実施するほか、若山町地区においては、平成28年度会計実地検査の結果を踏まえた対策工事を実施します。

また、汚水分については、既設管のたるみが著しい常盤町地区汚水管渠改築更新工事などを実施することとし、事業実施に係る事務費などと合わせ、当初予算額を5億591万4,000円（対前年度1億7,661万2,000円増/53.63%増）とします。

#### (2) 処理場建設費

若山浄化センターは、供用開始後28年が経過し、主要設備機器の老朽化が進んでいることから、下水道機能の停止を未然に防止するとともに、ライフサイクルコストの最小化を図るため、登別市下水道長寿命化計画に基づく曝気装置の更新工事などを実施することとし、事業実施に係る事務費などと合わせ、当初予算額を2億495万2,000円（対前年度6,360万3,000円増/45.00%増）とします。

#### (3) 個別排水処理整備費

平成28年12月1日より、中登別町の一部区域で個別排水処理施設事業を開始したことに伴い、平成29年度は設置基数が大きく伸びておりますが、平成30年度は、中登別地区の新規件数が漸減するものと見込まれることから、10基分を予算計上することとし、当初予算額を1,610万円（対前年度220万円減/12.02%減）とします。

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初	平成29年度当初	対前年度増減
管渠建設費	505,914	329,302	176,612
処理場建設費	204,952	141,349	63,603
個別排水処理整備費	16,100	18,300	▲ 2,200

参考) 工事請負費の内訳(収益的支出、資本的支出合計)

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初	平成29年度当初	対前年度増減
工事請負費	509,458	305,153	204,305
管渠費	10,456	11,053	▲ 597
管渠建設費	414,302	237,800	176,502
処理場建設費	68,600	38,000	30,600
個別排水処理整備費	16,100	18,300	▲ 2,200

【企業債償還金】

企業債償還金については、公共下水道事業分を12億1,853万6,000円、個別排水処理施設事業分を369万8,000円と見込み、計12億2,223万4,000円(対前年度918万5,000円増/0.76%増)とします。

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初	平成29年度当初	対前年度増減
企業債償還金	1,222,234	1,213,049	9,185
公共下水道事業分	1,218,536	1,209,884	8,652
個別排水処理施設事業分	3,698	3,165	533

参考) 公債費の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初	平成29年度当初	対前年度増減
元金	1,222,234	1,213,049	9,185
公共下水道事業分	1,218,536	1,209,884	8,652
個別排水処理施設事業分	3,698	3,165	533
利子	312,338	345,485	▲ 33,147
公共下水道事業分	310,810	343,886	▲ 33,076
個別排水処理施設事業分	1,528	1,599	▲ 71
合 計	1,534,572	1,558,534	▲ 23,962

【予備費】

予備費は、当初予算額を150万円とします。

●平成30年度下水道事業会計予算総括表

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初	平成29年度当初	前年度増減
収益的収支	146,400	10,900	135,500
収入	1,967,300	1,815,500	151,800
営業収益	812,392	706,681	105,711
使用料	725,412	619,141	106,271
処理料	22,748	25,894	▲ 3,146
他会計負担金	64,088	61,484	2,604
その他営業収益	144	162	▲ 18
営業外収益	1,154,906	1,108,817	46,089
他会計補助金	665,710	647,730	17,980
長期前受金戻入	462,160	435,451	26,709
その他営業外収益	27,033	25,633	1,400
雑収益	3	3	0
特別利益	2	2	0
支出	1,820,900	1,804,600	16,300
営業費用	1,486,339	1,445,629	40,710
管渠費	49,474	50,247	▲ 773
処理場費	273,324	271,049	2,275
排水設備促進費	311	342	▲ 31
し尿投入施設運転管理費	8,539	7,072	1,467
個別排水処理管理費	8,510	8,050	460
総係費	29,649	30,726	▲ 1,077
職員給与費	65,507	62,012	3,495
減価償却費	972,676	981,440	▲ 8,764
資産減耗費	78,347	34,689	43,658
その他営業費用	2	2	0
営業外費用	333,051	357,461	▲ 24,410
支払利息	312,338	345,485	▲ 33,147
消費税及び地方消費税	20,626	11,589	9,037
雑支出	87	387	▲ 300
特別損失	10	10	0
予備費	1,500	1,500	0
資本的収支	▲ 636,200	▲ 613,700	▲ 22,500
収入	1,314,500	1,089,800	224,700
企業債	904,500	768,900	135,600
負担金及び分担金	52,226	8,851	43,375
負担金	2,860	2,118	742
分担金	651	579	72
他会計負担金	6,556	6,154	402
工事負担金	42,159	0	42,159
補助金	357,774	312,049	45,725
国庫補助金	197,015	154,158	42,857
他会計補助金	160,759	157,891	2,868
支出	1,950,700	1,703,500	247,200
建設改良費	726,966	488,951	238,015
管渠建設費	505,914	329,302	176,612
処理場建設費	204,952	141,349	63,603
個別排水処理施設整備費	16,100	18,300	▲ 2,200
企業債元金償還金	1,222,234	1,213,049	9,185
予備費	1,500	1,500	0

●平成30年度下水道事業会計予定損益計算書

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初	平成29年度当初	前年度増減
営業収益	756,974	658,902	98,072
使用料	671,679	573,280	98,399
処理料	21,063	23,976	▲ 2,913
他会計負担金	64,088	61,484	2,604
その他営業収益	144	162	▲ 18
営業費用	1,460,865	1,420,292	40,573
管渠費	45,813	46,529	▲ 716
処理場費	254,694	252,590	2,104
排水設備促進費	295	326	▲ 31
し尿投入施設運転管理費	7,909	6,550	1,359
個別排水処理管理費	7,886	7,460	426
総係費	27,749	28,712	▲ 963
職員給与費	65,494	61,994	3,500
減価償却費	972,676	981,440	▲ 8,764
資産減耗費	78,347	34,689	43,658
その他営業費用	2	2	0
営業利益	▲ 703,891	▲ 761,390	57,499
営業外収益	1,154,906	1,108,817	46,089
他会計補助金	665,710	647,730	17,980
長期前受金戻入	462,160	435,451	26,709
その他営業外収益	27,033	25,633	1,400
雑収益	3	3	0
営業外費用	312,425	345,872	▲ 33,447
支払利息	312,338	345,485	▲ 33,147
雑支出	87	387	▲ 300
営業外利益	842,481	762,945	79,536
経常利益	138,590	1,555	137,035
特別利益	2	2	0
特別損失	10	10	0
予備費	1,500	1,500	0
当年度純利益	137,082	47	137,035

●一般会計負担金／補助金(繰入金)の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初	平成29年度当初	対前年度増減
公共下水道事業分	878,592	854,837	23,755
個別排水処理施設事業分	11,965	12,268	▲ 303
合 計	890,557	867,105	23,452